

---

[成果情報名] 集落営農組織が法人化を図る際の法人形態の判別指標

[要約] 集落営農組織の法人化は、オペレータ集団を母体に数戸の農家で構成される組織法人と、生産調整対応組織をもとに多数の農家で構成される集落営農法人に大別できる。既存の集落営農組織がどちらの法人形態を目標にするかは、組織の構成範囲や農業専従者の状況、土地利用調整機能の有無のほか、組織化過程で活用した事業が判別指標となる。

[キーワード] 集落営農、組織、法人形態、判別指標

[担当部署] 食品流通部・経営マーケティングチーム

[連絡先] 092-924-2972

[対象作物] 水稲・麦・大豆

[専門項目] 経営

[成果分類] 経営

---

[背景・ねらい]

新たな「食料・農業・農村基本計画」では、認定農業者とともに経理の一元化や法人化を要件に集落営農組織を今後の担い手として位置づけており、品目横断的経営安定対策もこれらを施策の対象にしている。

福岡県内では近年、集落営農組織の育成が急速に進んでおり、今後は任意組合から法人への展開が予測される。しかし、集落営農組織は活動内容によって様々な形態があり、法人への展開を促進させるためには、活動内容に応じた法人形態を示す必要がある。

ここでは集落営農組織の活動内容と法人の組織形態との関連を明らかにし、集落営農組織が法人形態を選択する際の判別指標を示す。

(要望機関名：築上普 (H16))

[成果の内容・特徴]

1. 県内の集落を基盤とした農業法人 20 組織は、数戸の農家で構成する組織法人と集落ぐるみの農家で構成する集落営農法人に大別できる (図 1)。組織法人はオペレータ集団を母体に受託作業を活動の中心にした、人による結びつきの高い組織である。集落営農法人は集落組織を母体に、生産調整対応と転作作物生産を中心にした組織である (データ略)。
2. 県内の任意組合 645 組織のうち、生産組織の活動を中心にした任意組合 (463 組織) は組織法人へ、集落組織の調整機能を中心におき生産組織活動も合わせて行う任意組合 (182 組織) は集落営農法人へ展開する可能性が高い (図 1)。
3. 集落営農組織の法人形態を選択する際には、組織の構成範囲や農業専従者の状況、土地利用調整機能の有無のほか、組織化の過程で活用した関連事業が判別指標になる (図 2)。特に基盤整備事業に関連した担い手育成事業を活用した組織は、事業要件 (農地、あるいは稲作の基幹 3 作業の集積等) から実質的に数名の担い手が運営している場合が多く、組織法人への促進が効率的である。
4. 地域的に集落営農組織の法人化を進めるには、はじめに集落を単位に地域全体の組織関連図を作成し、集落ごとの集落営農組織の状況や組織の活動内容、個別大規模農家の状況等を整理する (図 3)。次に図 2 に示す判別指標にそって、目標とする法人形態を決定する。

[成果の活用面・留意点]

1. 既存の任意組合が法人化を進める際の、目標とする法人形態の判別指標として活用できる。
2. 法人形態の判別指標を利用した区分結果は、必ずしも全項目が一つの法人形態に該当するとは限らない。その場合は指標全体が示す傾向から法人形態を決める必要がある。

[具体的データ]

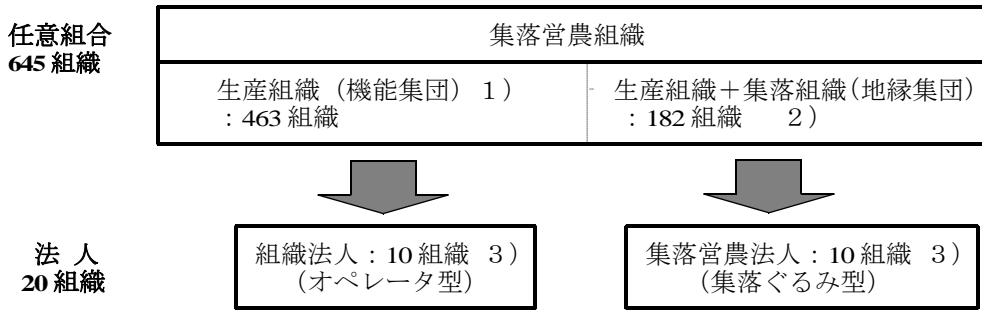


図1 任意組合の組織形態と法人形態との関連

資料) 農業法人調査 (農業振興課、農地計画課)。土地利用型生産組織調査 (農業技術課)。組織数は福岡県内の平成 17 年 1 月の数値。

- 注 1) 生産組織 463 組織の形態別内訳は、共同利用 84 組織、受託 371 組織、協業 8 組織。  
 2) 生産組織の他に集落組織の機能を併せ持つ組織で、生産調整対応において「とも補償」や「土地利用調整」等を実施。182 組織の形態別内訳は、共同利用 48 組織、受託 124 組織、協業 10 組織。  
 3) 集落営農法人、組織法人の呼称は農業法人化マニュアル 2004 (日本農業法人化協会) に準じた。集落ぐるみ型、オペレータ型は全国農協中央会の集落営農組織の形態別呼称。

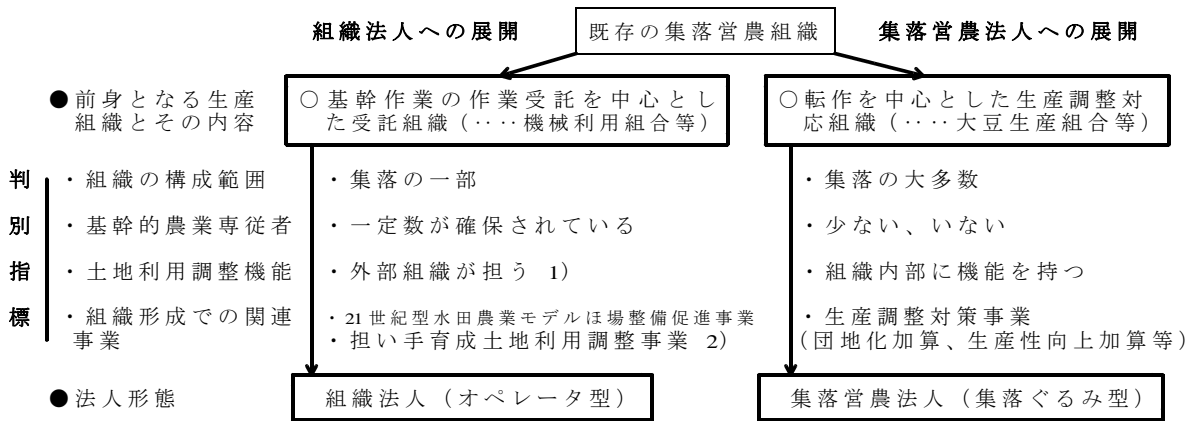


図2 集落営農組織の活動内容に応じた法人形態とその判別指標

- 注 1) 土地利用調整は、当該組織以外の集落組織や農事組合等の地縁集団が担う。  
 2) 21 世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業 (平成 3、4 年) や担い手育成土地利用調整事業 (平成 5 年～) は、ほ場整備事業に関連して担い手への農地や作業の集積を促進するためのソフト事業。

町	校区	校名	農家数 戸	水田 面積 ha	集落営農組織の活動内容		集団転作 実施	4ha 以上 農家数	
					稲作関連組織	大豆作組織			
旧夜須町	A	A	18	29	1 組織 : 2 集落	同左組織	○		
		B	13	20			○		
		C	27	66	1 組織 : 集落単位	1 組織 : 2 集落	○	3 戸	
		D	23	39	1 組織 : 集落単位		○		
		E	30	38	1 組織 : 集落単位	同左組織	○		
		F			① : 実行組合単位 ② : 実行組合単位	同左組織 同左組織	○ ○	2 戸	
		G	11	13	組織なし		×		
計		3 校区	33 集落	761 戸	1,304ha	33 組織	18 組織	25 集落	26 戸

図3 地域の組織関連図

資料) 旧夜須町を素材にして作成。

[その他]

研究課題名 : 農業生産組織の法人化支援方策の策定  
 予算区分 : 経常  
 研究期間 : 平成 17 年度 (平成 16 ~ 17 年)  
 研究担当者 : 中原秀人、佐伯孝浩